

福岡県立図書館 個別施設計画について

【施設の概要】

対象施設	福岡県立図書館		
所管	教育庁教育振興部社会教育課		
所在地	福岡県福岡市東区箱崎1-4-12		
敷地面積 (㎡)	4,983.01	建築面積(㎡)	2,556.00
主構造	RC	延床面積(㎡)	11,214.10
主要建築物	本館、別館		

福岡県立図書館は大正7年に創立され、現在の本館は昭和57年度に竣工しました。また、別館は昭和57年度に議員会館として竣工し、平成6年度に大規模改修を行った上、図書館別館として使用することとなりました。県内図書館活動の推進拠点としての役割を担い、福岡県の人・学び・文化の発展への貢献を目的とした施設となっています。

【個別施設計画の策定単位】

県立図書館の個別施設計画については、当該施設を構成する建築物を①本館、②別館の2つに分け、それぞれについて今後の改修等に関する計画を策定しました。

福岡県立図書館

(本館)

個別施設計画

施設類型	県民向け施設
整理番号	6 6
施設所管課	社会教育課

令和2年2月

✿福岡県✿

福岡県立図書館（本館）
個別施設計画

目次

第1章	概要	1
	(1) 対象施設の概要	
	(2) 対象施設の活用状況	
	(3) 計画期間	
	(4) 位置図等	
第2章	優先順位の考え方	3
	(1) 施設間の優先順位	
	(2) 施設内での優先順位	
第3章	個別施設の状態等	4
	(1) 個別施設の状態	
	(2) 施設の現存率	
	(3) 目標耐用年数	
第4章	対策の内容等	8
	(1) 改修・更新について	
	(2) 対策の平準化について	
	(3) 対策の内容等	

第1章 概要

(1) 対象施設の概要

対 象 施 設	福岡県立図書館		
所 管	教育庁教育振興部社会教育課		
整 理 番 号	66	竣工年度	昭和 57 年度
所 在 地	福岡県福岡市東区箱崎 1 - 4 1 - 1 2		
敷 地 面 積 (m ²)	4,983.01	建築面積 (m ²)	2,556.00
主 構 造	R C	延床面積 (m ²)	11,214.10
主 要 建 築 物	本館、別館		

(2) 対象施設の活用状況

建 物 の 名 称	本館				
棟 番 ・ 枝 番	1016	-	1	竣工年度	昭和 57 年度
建 築 面 積 (m ²)	1,747.00		延床面積 (m ²)	7,945.40	
構 造 ・ 階 数	R C 造 地上 5 階 地下 1 階 塔屋 1 階				
各 階 面 積 及 び 用 途					
階別	階床面積 (m ²)	主 な 用 途 (室 名 他)			
RF	37.50				
5F	672.00	書庫			
4F	876.00	事務室			
3F	1,020.80	事務室、閲覧室			
2F	1,621.80	事務室、閲覧室			
1F	1,764.70	事務室、閲覧室			
B1	1,970.60	書庫			

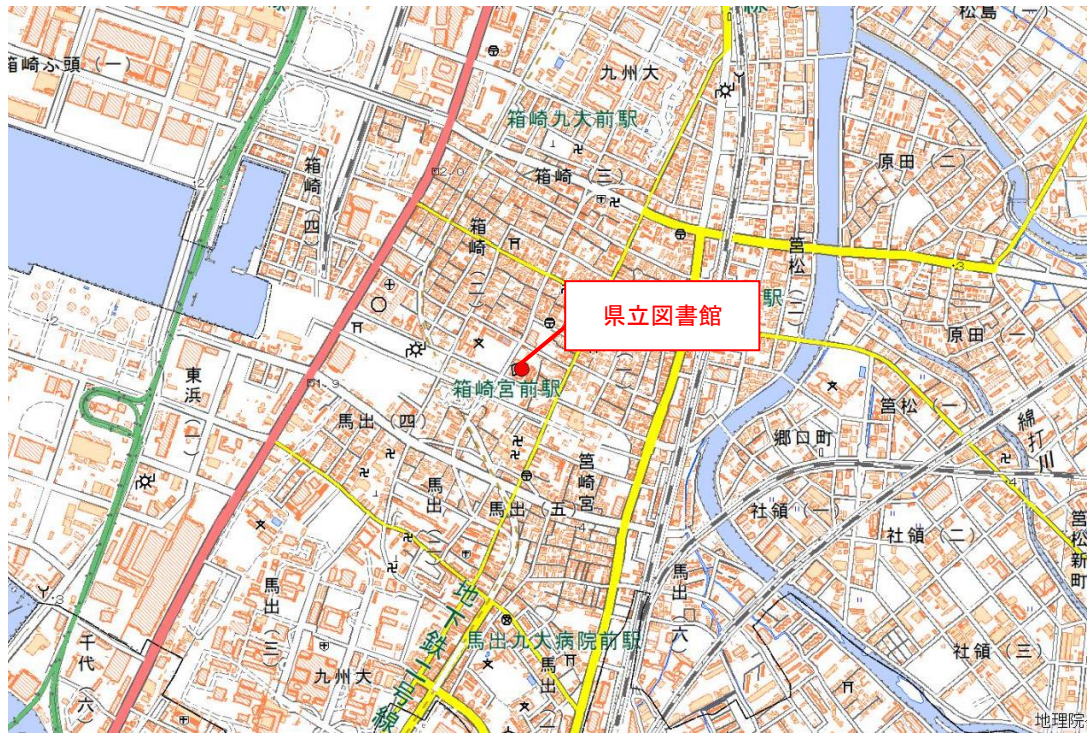
福岡県立図書館は大正 7 年に創立され、現在の本館は昭和 57 年度に竣工しました。県内図書館活動の推進拠点としての役割を担い、福岡県の人・学び・文化の発展への貢献を目的とした施設となっています。

(3) 計画期間

計画期間は令和 8 年度までとします。

(4) 位置図等

①位置図



②施設写真

全景



第2章 優先順位の考え方

(1) 施設間の優先順位

当該施設は、築37年で目標使用耐用年数である65年に満たないことから、計画期間中の更新（建替え）は計画していません。

県民の利用度が高い施設であることから、優先して改修を行い、安全性の確保を優先するとともに社会教育施設としての機能を一定レベルに維持していきます。

(2) 施設内での優先順位

施設としては鉄筋コンクリート造りによる一般的な建物であり、エレベーターの改修工事を平成23年度及び平成30年度に、電話設備の更新工事を平成28年度に行っています。

一部の電気・機械設備については新築時より改修を行っておらず、改修の時期を大幅に超えている状態です。特に全般的な老朽化が見られる設備機器類の改修等を優先し、計画的に対策を行っていきます。

第3章 個別施設の状態等

(1) 個別施設の状態

施設設備の不具合等が発見された場合、事後保全による修繕を行っていますが、予防保全による改修はできていない状態です。

(2) 建物全体の現存率（平成30年度施設調査時のデータ）

現存率算定表

施設名称	県立図書館		建物名称	本館				
所在地	福岡市東区箱崎1-41-12		棟番・枝番	1016	-	1	築年数	37年
建築年度	昭和57年度	建築面積	1,747.00 m ²		現存率	80.0	想定耐用年数	65年
構造・階数	RC	5	延面積	7,945.40 m ²				
区分	項目及び①評価比率(%)		仕様	経過年数	②各部位の現存率		①×②	
構造	躯体	40	RC	37	100.0		40.00	
	小計							40.00
主要部 仕上げ	屋根・防水	20	アスファルト防水(B-2)	36	60.0		12.00	
	外壁	20	タイル	36	80.0		16.00	
	小計							28.00
電気設備	受変電設備	10	H28_電話設備更新	2	60.0		6.00	
	小計							6.00
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	10		36	60.0		6.00	
	小計							6.00
合計							80.00	

この結果、県立図書館の本館の現存率は、「80.0」となります。

○建物各部位の現存率

調査部位	種類・形式等	各部位の現存率	判定項目	判定
躯体	R C	100.0	耐震診断による Is 値 ¹	新耐震基準
屋根	アスファルト防水(B-2)	60.0	防水層からの漏水またはその痕跡	・部分的にひび割れや部材の劣化がある ・少数の部材に少しの劣化がある
			防水層の劣化	・部分的にひび割れや部材の劣化がある ・少数の部材に少しの劣化がある
			経年（新設もしくは改修後）	経年 30 年以上
外壁	タイル	80.0	外壁のはく落、浮き、ひび割れ等の劣化	・部分的にひび割れや部材の劣化がある ・少数の部材に少しの劣化がある
			漏水の発生・痕跡の有無	・部分的にひび割れや部材の劣化がある ・少数の部材に少しの劣化がある
内壁	石こうボード EP クロス 木	60.0	劣化	仕上げ材等の劣化が多く認められるが、部分修繕で対応可能
天井	吸音板	80.0		
床	タイル貼り 板張り	60.0		
建具	アルミ 木製	90.0	劣化	仕上げ材等に劣化が部分的に発生しているが機能上問題なし
			開閉作動・取付け状態	特に問題なし
電灯・電話設備	電灯設備 電気時計 拡声設備 避雷設備 電話設備	100.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 5 年未満
受変電設備	あり	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
自家発電設備	自家発電設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし

¹ Is 値：構造耐震指標のことであり、この指標が大きくなると建築物の耐震性能が高くなることを意味する。

調査部位	種類・形式等	各部位の 現存率	判定項目	判定
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
動力設備	動力設備	20.0	経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
非常用照明・ 火災報知設備	非常用照明 火災報知設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
その他設備	インターホン TV 共同受信 防犯設備等 表示設備	20.0	経年（新設後更新後）	経年 20 年以上
空気調和・換 気・排煙設備	空調調和設備 換気設備 排煙設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
給排水・衛 生・給湯設備	給排水設備 衛生設備 給湯設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
消火設備	消火設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 30 年以上
エレベーター 設備	エレベーター設 備	100.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 10 年未満

(3) 目標耐用年数

建築年	経年	耐震性能		鉄筋 腐食度	平均 圧縮強度	中性化 深さ	目標 耐用年数
		耐震基準	補強後の I S 値				
1982	37	新	—	—	—	—	65 年

経年による部分的な劣化は見られるものの、建物に大きな問題が無いいため、県立図書館（本館）の目標耐用年数を原則どおり 65 年（残年数を 28 年）と設定します。

第4章 対策の内容等

(1) 改修・更新について

築37年で耐用年数を65年と設定しているため、残利用年数は28年となり、計画期間に施設の更新（建替え）を行う予定はありません。

計画期間の改修費用は、約5億2千万円となっています。

(2) 対策の平準化について

優先順位の考え方に沿った上で費用や事務負担軽減等を図る観点から平準化を行い、順次改修を行うこととします。

まずは、電気・機械設備機器類の改修を行います。

また、施設全般的に老朽化が進んでいるため、計画的に改修を行います。

(3) 対策の内容等

以上の結果、計画期間内の取組みは以下のとおりとなりますが、取組みの進捗状況等を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行うことがあります。

		(百万円)			計
区分	項目	実施時期			
		令和元～2年度	令和3～5年度	令和6～8年度	
主要部仕上げ	屋根・防水、内壁、天井、建具	0	0	0	0
電気設備	電灯・電話設備、自家発電設備、動力設備、非常用照明・火災報知設備、その他の設備	41	0	157	198
機械設備	給排水・給湯設備、空気調和・排煙設備、消火設備、エレベーター	257	0	0	257
その他	駐車場、書庫等	16	53	0	69
計		314	53	157	524

※上記は実際の前算や事業費等とは異なります。

福岡県立図書館
(別館)
個別施設計画

施設類型	県民向け施設
整理番号	6 6
施設所管課	社会教育課

令和2年2月

❀福岡県❀

福岡県立図書館（別館）
個別施設計画

目次

第1章	概要	1
	(1) 対象施設の概要	
	(2) 対象施設の活用状況	
	(3) 計画期間	
	(4) 位置図等	
第2章	優先順位の考え方	3
	(1) 施設間の優先順位	
	(2) 施設内での優先順位	
第3章	個別施設の状態等	4
	(1) 個別施設の状態	
	(2) 施設の現存率	
	(3) 目標耐用年数	
第4章	対策の内容等	8
	(1) 改修・更新について	
	(2) 対策の平準化について	
	(3) 対策の内容等	

第1章 概要

(1) 対象施設の概要

対 象 施 設	福岡県立図書館		
所 管	教育庁教育振興部社会教育課		
整 理 番 号	66	竣工年度	昭和 57 年度
所 在 地	福岡県福岡市東区箱崎 1-4-1-12		
敷 地 面 積 (m ²)	4,983.01	建築面積 (m ²)	2,556.00
主 構 造	R C	延床面積 (m ²)	11,214.10
主 要 建 築 物	本館、別館		

(2) 対象施設の活用状況

建 物 の 名 称	別館				
棟 番 ・ 枝 番	1016	-	2	竣工年度	昭和 57 年度
建 築 面 積 (m ²)	809.00		延床面積 (m ²)	3,268.70	
構 造 ・ 階 数	R C 造 地上 5 階 塔屋 1 階				
各 階 面 積 及 び 用 途					
階別	階床面積 (m ²)	主 な 用 途 (室 名 他)			
RF	65.50				
5F	502.20	録音図書室			
4F	517.40	学習室			
3F	517.40	学習室			
2F	742.00	研修室			
1F	924.20	事務室、閲覧室			

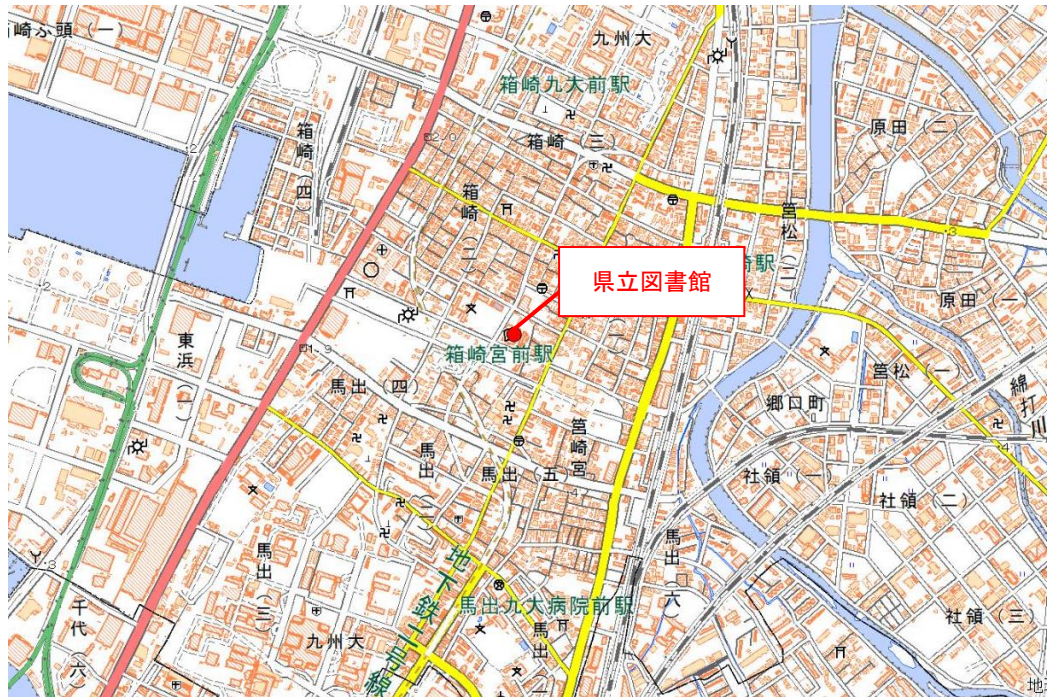
福岡県立図書館の別館は昭和 57 年度に議員会館として竣工し、平成 6 年度に大規模改修を行った上、図書館別館として使用することとなりました。県内図書館活動の推進拠点としての役割を担い、福岡県の人・学び・文化の発展への貢献を目的とした施設となっています。

(3) 計画期間

計画期間は令和 8 年度までとします。

(4) 位置図等

①位置図



②施設写真

全景



第2章 優先順位の考え方

(1) 施設間の優先順位

当該施設は、築37年で目標使用耐用年数である65年に満たないことから、計画期間中の更新（建替え）は計画していません。

県民の利用度が高い施設であることから、優先して改修を行い、安全性の確保を優先するとともに社会教育施設としての機能を一定レベルに維持していきます。

(2) 施設内での優先順位

施設としては鉄筋コンクリート造りによる一般的な建物であり、エレベーターの改修工事を平成22年度に、電話設備の更新工事を平成28年度に行っています。

一部の電気・機械設備については新築時より改修を行っておらず、改修の時期を大幅に超えている状態です。特に全般的な老朽化が見られる設備機器類の改修等を優先し、計画的に対策を行っていきます。

第3章 個別施設の状態等

(1) 個別施設の状態

施設設備の不具合等が発見された場合、事後保全による修繕を行っていますが、予防保全による改修はできていない状態です。

(2) 建物全体の現存率（平成30年度施設調査時のデータ）

現存率算定表

施設名称	県立図書館		建物名称	別館				
所在地	福岡市東区箱崎1-41-12		棟番・枝番	1016	-	2	築年数	37年
建築年度	昭和57年度	建築面積	809.00 m ²		現存率	81.3	想定耐用年数	65年
構造・階数	RC 5	延面積	3,268.70 m ²					
区分	項目及び①評価比率(%)		仕様	経過年数	②各部位の現存率		①×②	
構造	躯体	40	RC	37	100.0		40.00	
	小計							40.00
主要部 仕上げ	屋根・防水	20	シート防水	36	66.7		13.34	
	外壁	20	タイル	36	80.0		16.00	
	小計							29.34
電気設備	受変電設備	10		2	60.0		6.00	
	小計							6.00
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	10		36	60.0		6.00	
	小計							6.00
合計							81.34	

この結果、県立図書館の別館の現存率は、「81.3」となります。

○建物各部位の現存率

調査部位	種類・形式等	各部位の現存率	判定項目	判定
躯体	R C	100.0	耐震診断による Is 値 ²	新耐震基準
屋根	シート防水	66.7	防水層からの漏水 またはその痕跡	・部分的にひび割れ や部材の劣化がある ・少数の部材に少し の劣化がある
			防水層の劣化	・劣化部分が少ない ・汚れがある程度 ・新築・改修 10 年未 満
			経年（新設もしくは改 修後）	経年 30 年以上
外壁	タイル	80.0	外壁のはく落、浮き、 ひび割れ等の劣化	・部分的にひび割れ や部材の劣化がある ・少数の部材に少し の劣化がある
			漏水の発生・痕跡の有 無	・部分的にひび割れ や部材の劣化がある ・少数の部材に少し の劣化がある
内壁	クロス	80.0	劣化	仕上げ材等に劣化が 部分的に発生してい るが機能上問題なし
天井	吸音板	80.0		
床	タイル貼り 板張り	80.0		
建具	木製	90.0	劣化	仕上げ材等に劣化が 部分的に発生してい るが機能上問題なし
			開閉作動・取付け状態	特に問題なし
電灯・電話設 備	電灯設備 電気時計 拡声設備 避雷設備 電話設備	100.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 5 年未満
受変電設備	あり	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
自家発電設備	—	00.0	定期点検等の結果	—
			経年（新設後更新後）	—
動力設備	—	00.0	経年（新設後更新後）	—

² Is 値：構造耐震指標のことであり、この指標が大きくなると建築物の耐震性能が高くなることを意味する。

調査部位	種類・形式等	各部位の 現存率	判定項目	判定
非常用照明・ 火災報知設備	非常用照明 火災報知設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
その他設備	インターホン TV共同受信 防犯設備等 表示設備	20.0	経年（新設後更新後）	経年 20 年以上
空気調和・換 気・排煙設備	空調調和設備 換気設備 排煙設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
給排水・衛 生・給湯設備	給排水設備 衛生設備 給湯設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
消火設備	消火設備	80.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 20 年以上
エレベーター 設備	エレベーター設 備	100.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 10 年未満

(3) 目標耐用年数

建築年	経年	耐震性能		鉄筋 腐食度	平均 圧縮強度	中性化 深さ	目標 耐用年数
		耐震基準	補強後の I S 値				
1982	37	新	—	—	—	—	65 年

経年による部分的な劣化は見られるものの、建物に大きな問題が無いいため、県立図書館（別館）の目標耐用年数を原則どおり 65 年（残年数を 28 年）と設定します。

第4章 対策の内容等

(1) 改修・更新について

築37年で耐用年数を65年と設定しているため、残利用年数は28年となり、計画期間に施設の更新（建替え）を行う予定はありません。

計画期間の改修費用は、約1億4千万円となっています。

(2) 対策の平準化について

優先順位の考え方に沿った上で費用や事務負担軽減等を図る観点から平準化を行い、順次改修を行うこととします。

まずは、電気・機械設備機器類の改修を行います。

また、施設全般的に老朽化が進んでいるため、計画的に改修を行います。

(3) 対策の内容等

以上の結果、計画期間内の取組みは以下のとおりとなりますが、取組みの進捗状況等を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行うことがあります。

		(百万円)			計
区分	項目	実施時期			
		令和元～2年度	令和3～5年度	令和6～8年度	
主要部仕上げ	屋根・防水、内壁、天井、建具	0	0	0	0
電気設備	電灯・電話設備、自家発電設備、動力設備、非常用照明・火災報知設備、その他の設備	0	0	45	45
機械設備	給排水・給湯設備、空気調和・排煙設備、消火設備、エレベーター	0	23	75	98
その他	外構	0	0	0	0
計		0	23	120	143

※上記は実際の前算や事業費等とは異なります。